

タイ、新たな投資恩典制度の運用開始

タイは、2023年1月から新たな投資恩典制度の適用を開始した。タイは1980年代後半から外資の流入を大きな原動力として経済発展を遂げてきたが、近年は、人件費の高騰による「中進国の罫」から脱却してさらなる発展を目指すべく、高付加価値型産業への産業構造転換を目指してきている。加えて国際的な脱炭素化の潮流もあり、新たな投資恩典では「新しい経済」をキーワードに、多くの環境・エネルギー関連事業も対象とされている。

<「5カ年投資促進計画」の策定>

タイ政府は、2014年に発表された2015～2021年の7年間を対象とした「7カ年投資戦略」の後継にあたる「5カ年投資促進計画」を昨年10月に発表した。これは2023～2027年の5年間を対象とした、中長期的なタイへの投資促進重点分野を示すものである。前回の7カ年投資戦略では、それまで地域振興の観点からとられていた「ゾーン制」を撤廃し、高度技術の使用、クリエイティブ産業、デジタル経済、産業高付加価値等に寄与する投資案件に対して手厚い恩典を付与する方向に舵が切られた。今回の5カ年投資促進計画では「新しい経済」、すなわち「創造的で (Innovative)」、「競争力のある (Competitive)」、「包括的な (Inclusive)」経済を実現することを目指し、この実現に寄与する産業を積極的に誘致している。今回、適用が開始された恩典制度は、この5カ年投資促進計画を具体化した制度であるといえる。

<主な変更点と環境・エネルギー分野の新規対象業種>

実際には、7カ年投資戦略の対象期間中にも恩典対象業種は適時に追加されてきているところだが、今回の新恩典制度では、業種分類をこれまでの7分類から10分類に増やし、整理が行われている。また、最重点分野である「A1+」カテゴリーに該当する業種に対しては最大10-13年間の法人税免税期間を付与することとされた。環境・エネルギー関連では、新たなエネルギーとして注目される水素の製造 (6.1.1) や、水素による電力または電力・蒸気製造 (7.1.3)、燃料電池や燃料電池車に関するプロジェクト (3.13、3.14 ほか) などが新たな対象業種とされている。タイでの水素製造は、現時点においては採算性を確保することが困難とされているが、恩典等の制度整備によって、今後のプロジェクト開発の促進が期待される。

全10分類の投資奨励対象業種は、BOI 布告 No.9/2565 (2022年) に掲載されており、本稿では同英訳版をもとに日本語にて仮訳した一覧表を別表として添付した。あくまで参考であるため、利用の際は原文に依拠してご判断いただきたい。(石毛 寛人)

別表 BOI 新恩典対象業種一覧

大分類	中分類
1.1 上流農業	1.1.1 経済的森林プランテーションおよびエネルギー用作物プランテーション
	1.1.2 動物の繁殖または飼育
	1.1.3 屠殺
	1.1.4 深海漁業
1.2 加工農産物	1.2.1 植物からのスターチ（澱粉）製造
	1.2.2 植物または動物からの油脂製造
	1.2.3 皮革なめしまたは皮革仕上げ
	1.2.4 天然ゴムから製品の製造
	1.2.5 最新技術を使用した食品、飲料、食品添加物、食品調合物またはダイエット用サプリメントの製造または保存
	1.2.6 未来の食品（future food）の製造
	1.2.7 製糖
	1.2.8 動物用飼料または飼料調合物の製造
	1.2.9 農業副産物または農業廃棄物からの製品製造または農業副産物または農業廃棄物由来の原材料による製品製造
	1.2.10 残りくずまたは廃棄物を含む農産物からの燃料または医療用アルコール製造
	1.2.11 天然エキスの製造または天然エキスからの製品製造
1.3 近代的農業	1.3.1 植物または動物飼育（バイオテクノロジー事業の対象を除く）
	1.3.2 近代的農産物製造または関連サービス
	1.3.3 植物工場（plant factory）
1.4 農業に関する裾野産業	1.4.1 バイオ肥料、有機肥料、ナノコーティングされた有機化学肥料、バイオ殺虫剤の製造
	1.4.2 乾燥植物およびサイロ
	1.4.3 植物、野菜、果物、花の品質選別、包装、保存
	1.4.4 冷蔵倉庫または冷蔵倉庫・輸送
	1.4.5 農産物取引センター
	1.4.6 農産物電子取引センター

1.5 バイオテクノロジーによる製造	1.5.1 バイオプラスチックまたはバイオプラスチック由来製品の製造
	1.5.2 バイオケミカル製造
	1.5.3 バイオテクノロジー
1.6 バイオテクノロジー開発	
2.1 医療用品製造	2.1.1 不織布の製造または不織布による衛生製品の製造
	2.1.2 医療機器の製造
	2.1.3 薬品の有効成分（active pharmaceutical ingredients; APIs）の製造
	2.1.4 薬品の製造
2.2 医療・ヘルスケアサービス	2.2.1 医療サービス
	2.2.2 ヘルスケアサービス
2.3 臨床研究	2.3.1 臨床研究機関
	2.3.2 臨床研究センター
3.1 機械、機器、部品の製造および自社製機械または機器の修理	3.1.1 自動化機械および/またはエンジニアリングデザインを伴う自動化機器の製造
	3.1.2 機械、機器、部品の製造および/または金型の修理
	3.1.3 機械および/または機械器具の組み立て
	3.1.4 ロボットまたは自動化機器および/または自動化用部品の組み立て
	3.1.5 機器および部品を含む高精度機械の製造および機械修理
3.2 科学機器の製造	3.2.1 高度な技術を用いた科学機器の製造
	3.2.2 その他の科学機器の製造
3.3 医療機器に分類されないレンズの製造	3.3.1 同一プロジェクト内にガラス溶解工程を有するレンズ製造
	3.3.2 カメラレンズ等の製造
	3.3.3 サングラスレンズ、美容用コンタクトレンズ、眼鏡フレームおよび部品の製造
3.4 エンジン、機器および部品の製造	3.4.1 自動車用エンジンの製造
	3.4.2 オートバイ用エンジンの製造
	3.4.3 機械用エンジンの製造
	3.4.4 多目的エンジンまたは部品の製造

	3.4.5 エンジンシステム用機器および部品の製造
3.5 乗り物用部品の製造	3.5.1 高度技術を使用した乗り物用部品の製造
	3.5.2 安全用部品
	3.5.3 乗り物用システムの制御または効率向上のための電子部品の製造
	3.5.4 電気自動車用機器の製造
	3.5.5 乗り物用ゴムタイヤの製造
	3.5.6 燃料システム部品の製造
	3.5.7 トランスミッションシステム部品の製造
	3.5.8 ブレーキシステムおよび部品の製造
	3.5.9 サスペンションシステム部品の製造
	3.5.10 ステアリングシステム部品の製造
	3.5.11 冷却システム部品の製造
	3.5.12 排気システム部品の製造
	3.5.13 エアコンシステム部品の製造
	3.5.14 高張力鋼車体部品の製造
	3.5.15 乗り物用回転ボールベアリングの製造
	3.5.16 総排気量248cc以上のエンジンオートバイ用フレーム、電気オートバイ用フレーム、電気自転車用フレームの製造
	3.5.17 その他の乗り物用部品製造
3.6 一般自動車の製造	
3.7 オートバイの製造（総排気量 248cc 未満のものを除く）	
3.8 バッテリー式電気自動車（BEV）、プラグインハイブリッド電気自動車（PHEV）、ハイブリッド電気自動車（HEV）、BEV プラットフォームの製造	
3.9 電気バッテリーオートバイの製造	
3.10 バッテリー式電気三輪車およびバッテリー式電気三輪車用プラットフォームの製造	
3.11 バッテリー式電気バス・トラックおよびバッテリー式電気バス・トラック用プラットフォームの製造	
3.12 電気自転車（E-BIKE）の製造	
3.13 燃料電池電気自動車（FCEV）および燃料電池システム用機器の製造	3.13.1 燃料電池電気自動車（FCEV）の製造
	3.13.2 燃料電池システム用機器の製造
3.14 燃料電池または部品の製造	

3.15 船舶の建造または修理	3.15.1 500 グロストン以上の船舶の建造または修理
	3.15.1 501 グロストン未満の船舶の建造または修理 (エンジンや機器を搭載している金属船またはファイバーグラス船のみ)
3.16 鉄道システム用の車両、部品、機器の製造および/または修理	3.16.1 客車や貨車などの電車および/または車両の製造
	3.16.2 電車または部品または鉄道システムの修理
	3.16.3 鉄道システム用部品または機器の製造
3.17 電気自動車用充電ステーションおよびバッテリー交換ステーション	3.17.1 電気自動車用充電ステーション
	3.17.2 電気自動車用バッテリー交換ステーション
3.18 航空宇宙産業	3.18.1 航空機または宇宙関連器具・機器の製造または修理
	3.18.2 宇宙関連機器の製造、デザイン、開発および宇宙関連サービスの提供
3.19 国防に関わる乗り物、兵器システムの製造および/または修理	
3.20 国防用無人システムおよび部品の製造および/または修理	3.20.1 無人地上システム (UGS) および部品の製造および/または修理
	3.20.2 無人海洋システム (UMS) および部品の製造および/または修理
	3.20.3 無人航空システム (UAS) および部品の製造および/または修理
3.21 国防用兵器、訓練用機材および部品の製造および/または修理	3.21.1 兵器の製造および/または修理
	3.21.2 訓練シミュレーター、仮想現実訓練システムおよび部品の製造または訓練シミュレーター、仮想現実訓練システムの修理
3.22 戦闘補助用機器の製造または修理	
4.1 電子デザイン (例) マイクロエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、組込みシステム	
4.2 電子製品、デバイス、部品の製造	4.2.1 ウェハの製造
	4.2.2 半導体、集積回路 (IC) の製造または試験
	4.2.3 レジスター、キャパシター、インダクター等電子受動部品の製造
	4.2.4 回路基板および部品の製造

	4.2.5 一般プリント回路板組立 (PCBA) および同一プロジェクトに PCBA を有する下流製品の製造
	4.2.6 刷装電子工学 (printed electronics) 製造
	4.2.7 データストレージおよびメモリストレージ部品の製造
	4.2.8 エネルギーストレージの製造
	4.2.9 フラットパネルディスプレイおよび部品の製造
	4.2.10 電磁 (electro-magnetic) 製品および部品の製造
	4.2.11 周辺機器、部品および信号ケーブルの製造
	4.2.12 太陽光発電設備、部品の製造
	4.2.13 スマート電気製品およびスマートエレクトロニクスの製造
	4.2.14 オーディオビジュアル製品および部品の製造
	4.2.15 事務用電子機器および部品の製造
	4.2.16 通信機器および無線システム機器の製造
	4.2.17 電子計測機器および部品の製造
	4.2.18 電源、コンバーター、インバーター、充電器の製造
	4.2.19 マイクロテクノロジーを使用した製品の製造
	4.2.20 その他の電子製品および部品の製造
4.3 電気製品、機器、部品の製造	4.3.1 電気製品の製造
	4.3.2 接続機器、電線および部品の製造
	4.3.3 変圧器の製造
	4.3.4 サーキットブレーカーの製造
	4.3.5 電気製品用コンプレッサーおよび/またはモーターの製造
	4.3.6 その他の電気製品、機器、部品の製造
5.1 ターゲット潜在的鉱物資源の探鉱、採掘、選鉱、鉱物精錬、冶金	5.1.1 探鉱
	5.1.2 標的とされた潜在的鉱物資源の採掘、選鉱、鉱物精錬、冶金
5.2 素材の製造	5.2.1 アドバンス・マテリアルまたはナノ・マテリアルの製造、アドバンス・マテリアルまたはナノ・マテリアルから作る製品の製造
	5.2.2 ガラスまたはセラミック製品の製造

	5.2.3 耐火材および断熱材の製造（軽量・気泡レンガを除く）
	5.2.4 石膏ボードまたは石膏製品、セメントの製造
	5.2.5 公共施設用建材およびプレストレスコンクリートの製造
5.3 素材産業用ターゲットコア技術開発	5.3.1 アドバンスドマテリアル技術開発
	5.3.2 ナノテクノロジー開発
5.4 鉄鋼の製造	5.4.1 川上の鉄鋼製品の製造 例) 純溶鉄（Pure Molten Iron）、銑鉄（Pig Iron）、海綿鉄（Sponge Iron）、Direct Reduction Iron（DRI）および Hot Briquetted Iron（HBI）
	5.4.2 川中の鉄鋼製品の製造 例) スラブ(Slab)、ビレット(Billet)およびブルーム(Bloom)
	5.4.3 川下の鉄鋼製品の製造
	5.4.4 鉄パイプまたはステンレスパイプの製造
	5.4.5 金属粉末の製造（ショットブラスト用金属粉末を除く）
	5.4.6 合金鉄の製造
	5.4.7 鋳鉄部品の製造
	5.4.8 鍛造鉄鋼部品の製造
	5.4.9 非鉄金属の圧延、引き抜き、鋳造、鍛造
	5.4.10 コイルセンター
	5.4.11 金属部品を含む金属製品の製造
	5.4.12 表面処理または陽極酸化表面処理（装飾用途の表面加工または着色処理を除く）
	5.4.13 熱処理
	5.4.14 工業用金属製品の製造および製作または石油産業向けプラットフォームの修理
	5.4.15 建設業または製造業向け金属構造の製造
6.1 化学品製造	6.1.1 水素の製造
	6.1.2 基本化学肥料の製造
	6.1.3 その他の化学品の製造
6.2 工業用化学品の製造	
6.3 石油化学製品の製造	6.3.1 石油精製
	6.3.2 天然ガス分離プラント

	6.3.3 石油化学製品の製造
	6.3.4 特殊ポリマー製品(specialty polymers) または特殊化学品(specialty chemicals)、および同一プロジェクトの関連製品の製造
	6.3.5 特殊プラスチックコンパウンド(specialty plastic compounds) /特殊ゴムコンパウンド(specialty rubber compounds) および同一プロジェクト内の関連製品の製造
6.4 プラスチック製品の製造	6.4.1 工業製品および部品用プラスチック製品の製造
	6.4.2 消費材向けプラスチック製品の製造 例) プラスチック包装材
	6.4.3 多層プラスチック包装材の製造
	6.4.4 無菌プラスチック包装材の製造
	6.4.5 帯電防止プラスチック包装材の製造
	6.4.6 その他の特殊な性質を持つプラスチック包装材の製造
	6.4.7 再生プラスチックパレットおよび同一プロジェクト内の関連製品の製造
	6.4.8 スマート特殊包装材および/または部品の製造
6.5 パルプまたは紙の製造	6.5.1 衛生パルプまたは衛生紙の製造
	6.5.2 特殊パルプまたは特殊紙の製造
	6.5.3 再生パルプの製造
	6.5.4 環境配慮型パルプおよび同一プロジェクト内の関連製品の製造
6.6 パルプまたは紙製製品の製造	6.6.1 クリーンルーム規格認証を受けた高性能パルプまたは紙製製品の製造
	6.6.2 適切な規格認証を受けた製品特性を持つ高性能パルプまたは紙製製品の製造
	6.6.3 バイオプラスチック加工された紙製品の製造
	6.6.4 高性能紙および/または高性能紙製品の製造
	6.6.5 再生パルプ製製品の製造
	6.6.6 環境配慮型パルプまたは紙製製品の製造
	6.6.7 紙箱等のパルプまたは紙製製品の製造
7.1 公共施設および基礎サービス	7.1.1 廃棄物またはごみ固形燃料 (RDF) による電力または電力・蒸気製造

	7.1.2 再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス、バイオガス等。廃棄物またはごみ固形燃料（RDF）を除く）による電力または電力・蒸気製造
	7.1.3 水素による電力または電力・蒸気製造
	7.1.4 その他のエネルギー源による電力または電力・蒸気製造
	7.1.5 廃棄物からの上水、工業用水または蒸気の製造
	7.1.6 上水、工業用水または蒸気の製造
	7.1.7 エネルギーサービス事業（ESCO）
	7.1.8 不要材のリサイクル・再利用
	7.1.9 工業団地または工業区内での不要材の選別サービス
	7.1.10 不要材の選別サービス
	7.1.11 ごみ固形燃料（RDF）の製造
	7.1.12 廃棄物処理または廃棄
7.2 工業用地開発	7.2.1 工業区または工業団地
	7.2.2 スマート工業団地または工業区
	7.2.3 特殊な工業団地
	7.2.4 工場および倉庫用ビル開発
8.1	ソフトウェア、デジタルプラットフォーム、デジタルコンテンツの開発
8.2 デジタルインフラストラクチャー	8.2.1 データセンター
	8.2.2 クラウドサービス
	8.2.3 国際高速海洋通信回路
8.3 デジタル経済サポートビジネス	8.3.1 イノベーションパーク
	8.3.2 メーカースペースまたはファブリケーションラボラトリー
	8.3.3 コワーキングスペース
8.4 スマート都市開発	8.4.1 スマート都市エリア開発
	8.4.2 スマート都市システム開発
9.1	創造的製品デザインおよび開発
9.2	工業用繊維または機能的繊維の開発
9.3	機能性糸または機能性布の製造
9.4	再生繊維の製造
9.5	その他の繊維、糸、布の製造
9.6	漂白、染色および仕上げ、印刷および仕上げ、または印刷

9.7 衣類および家庭用繊維製品の製造	
9.8 鞆、靴、皮革製品、人工皮革製品の製造	
9.9 原材料、プロトタイプを含む宝石および装飾品またはその部品の製造	
9.10 スポーツ機器または部品の製造	
9.11 楽器の製造	
9.12 家具または部品の製造	
9.13 玩具の製造	
9.14 印刷物の製造	
9.15 タイ映画の製作	
9.16 映画製作サポートサービス	
9.17 映画製作工業区（ムービータウン）	
10.1 専門サービス	10.1.1 貿易投資支援事務所（TISO）
	10.1.2 国際ビジネスセンター（IBC）
	10.1.3 国際調達事務所（IPO）
10.2 研究開発	
10.3 エンジニアリングデザイン	
10.4 理科学実験サービス（Scientific Laboratory）	
10.5 校正（カリブレーション）サービス	
10.6 製品向け殺菌サービス	
10.7 人材開発	10.7.1 職業訓練センター
	10.7.2 高度教育用ハイポテンシャル教育機関
10.8 観光促進サービス	10.8.1 フェリーサービスまたは遊覧船サービスまたは遊覧船レンタルサービス
	10.8.2 遊覧船の停泊所サービス
	10.8.3 遊園地
	10.8.4 タイ文化センターまたはタイ美術工芸センター
	10.8.5 屋外動物園
	10.8.6 博物館
	10.8.7 カーレース場
	10.8.8 ケーブルカー
	10.8.9 クルーズ・ターミナル
	10.8.10 人工アトラクション
10.9 観光支援事業	10.9.1 ホテル
	10.9.2 コンベンションホール

	10.9.3 国際展示場
10.10 大量輸送システム、積荷の輸送、積荷/積み下ろし設備	10.10.1 商業用空港
	10.10.2 航空輸送サービス
	10.10.3 海洋輸送サービス
	10.10.4 鉄道輸送
	10.10.5 パイプライン輸送（水の輸送を除く）
	10.10.6 海上輸送のための積荷、積み下ろしサービス
	10.10.7 コンテナヤードまたはインランドコンテナデポ（ICD）
10.11 ロジスティックスサービスセンター	10.11.1 スマートシステムを使用した物流センター
	10.11.2 国際物流センター（IDC）
	10.11.3 物流センター（DC）

出所：BOI 布告 No.9/2565（2022 年）英訳版をもとに日本テピアで翻訳・作成

※ 最終的には原文に依拠してご判断いただくよう、お願いします。

【中国】【再エネ】再生可能エネルギーの発電量シェアが31.6%に

国家能源局は2023年2月13日、2022年の再生可能エネルギーの状況について説明した。国家能源局新能源和・可再生能源司の王大鵬・副司长が報告した。¹

それによると、2022年、中国全体の風力発電と太陽光発電の新規導入設備容量は1億2000万kWを超え、1億2500万kWに達し、3年連続で1億kWを突破、過去最高となった。2022年の再生可能エネルギーの新設設備容量は1億5200万kWで、同年の新設設備全体の76.2%を占めた。内訳は、風力発電が3763万kW、太陽エネルギー発電が8741万kW、バイオマス発電が334万kW、一般水力発電が1507万kW、揚水発電が880万kWであった。2022年末には再生可能エネルギーの設備容量が12億kWを超え、12億1300万kWに達し、全国の総発電設備容量に占める割合は2021年から2.5ポイント上昇し、47.3%に達した。このうち、風力発電が3億6500万kW、太陽エネルギー発電が3億9300万kW、バイオマス発電が4100万kW、在来水力発電が3億6800万kW、揚水発電が4500万kWとなっている。

また、2022年の中国の風力発電と太陽光発電の発電量は初めて1兆kWhを超え、2021年から2073億kWh増え1兆1900億kWhに達し、前年比21%増、電力消費全体の13.8%を占め、前年比2ポイント増となった。2022年の再生可能エネルギー発電量は2.7兆kWhとなり、電力消費量全体の31.6%を占め、2021年から1.7ポイント増加し、エネルギー供給確保における再生可能エネルギーの役割がますます明らかになった。

再生可能エネルギーの競争力は向上してきていることも明らかになった。技術の進歩によりコストが大幅に低減され、6MW級の陸上風力や10MW級の洋上風力が主流となり、量産されている単結晶シリコン電池の平均転換効率は23.1%に達している。「農業+太陽光発電」や再生可能エネルギーを使った水素の製造といった新しいビジネスモデルが出現していることも明らかになった。分散型開発は、風力発電や太陽光発電発展の主要方式となっている。2022年の分散型太陽光発電の新設容量は5111万kWに達し、新規に増設された太陽光発電の58%以上を占めている。世界の新しいエネルギー産業の重心はさらに中国に移っており、中国で生産される太陽電池モジュール、風力タービン、ギアボックスなどの主要部品は世界市場の70%を占めている。

2022年末までに、国内の新型エネルギー貯蔵設備のうち、リチウムイオン電池貯蔵が94.5%、圧縮空気貯蔵が2.0%、液体フロー電池貯蔵が1.6%、鉛（カーボン）電池貯蔵が1.7%、その他の技術ルートが0.2%を占めている。2022年に新規に据え付けられた技術から見ると、リチウムイオン電池エネルギー貯蔵技術は94.2%を占め、依然として絶対優位の位置にあり、新しい圧縮空気エネルギー貯蔵、液体フロー電池エネルギー貯蔵技術はそれぞれ3.4%、2.3%を占め、成長率が大幅に増加している。また、重力、ナトリウムイオンなどのエネルギー貯蔵技術も工学的実証段階に入っている。

¹ 「国家能源局发布2022年可再生能源发展情况并介绍完善可再生能源绿色电力证书制度有关工作进展等情况」 (http://www.gov.cn/xinwen/2023-02/14/content_5741481.htm)

【中国】【肥料】化学肥料産業に対する電力優遇措置を公表

国家発展改革委員会など 14 部門は共同で、「2023 年春耕作用化学肥料の供給確保と価格安定化に関する通知」を発布した。2023 年 2 月 21 日付『中国能源網』が伝えた。²

それによると、各地の電力運用部門と送電企業は、電力の調整を強化する必要があるとするとともに、化学肥料生産企業が電力の中長期契約を締結することを支持するとしたうえで、不可抗力的な要因を除き、化学肥料生産企業に対してルールに従った電力の利用は実施しないとされた。化学肥料の生産量が多い省は、電力の市場取引の際、化学肥料の生産企業に優先的に電力を供給し、電力の取引価格は当該地の石炭火力発電の基準価格の最高の 20% を超えてはならないとした。

【中国】【原発】2022 年の原子力発電シェア 4.98%に

中国核能行業協会は 2023 年 2 月 2 日、2022 年の中国の原発の運転状況について発表した。それによると、2022 年末時点で運転中の原発は 55 基、5699 万 kW となった。2022 年の原子力発電電力量は 4178 億 kWh となり、総発電電力量 8 兆 3886 億 kWh に占める割合（原子力発電シェア）は 4.98%となった。他の電源の割合は、火力発電所 69.77%、水力発電所 14.33%、風力発電所 8.19%、太陽エネルギー発電所 2.73%など。³

【インドネシア】【エネルギー】 バイオディーゼル混合義務化が拡大

インドネシア経済調整省の食品および農業ビジネス担当副官である Musdhalifah Machmud 氏は、2023 年 2 月 1 日より開始の B35 プログラム（バイオディーゼル 35%混合を義務化）により、1315 万キロリットルのバイオディーゼルが今年割り当てられる見通しだと述べた。

パームオイルプランテーション基金管理庁のウェブサイトによると、インドネシアはパームオイルから製造されたバイオ燃料 2.5%と 97.5%のディーゼルから成る B2.5 を 2008 年に導入した。混合率はその後、2014 年に 10%、2015 年に 15%、2016 年に 20%と段階的に引き上げられ、2020 年には混合率 30%となる B30 を導入していた。バイオディーゼルの混合率は今後も引き続き段階的に引き上げられていく見込みである。2023 年 1 月 31 日付『ANTARA News』が伝えた。⁴

² 「国家发改委：支持化肥生产企业签订电力中长期合同」（<https://www.china5e.com/news/news-1147818-1.html>）

³ 「《全国核电运行情况（2022 年 1-12 月）》」（<https://www.china-nea.cn/site/content/42324.html>）

⁴ “<https://en.antaranews.com/news/271281/b35-program-to-disburse-1315-million-kiloliters-of->

【インドネシア】【自動車】 電気自動車（EV）と電動バイクの市場シェア拡大へ

インドネシアの Luhut Binsar Pandjaitan 海事・投資調整大臣は 2023 年 2 月 1 日、EV 導入を加速させることにより、年間消費量が現在 700 億リットル近くに達している燃油消費量を削減できる見込みであると、ジャカルタで開かれた 2023 マンディリ投資フォーラムで述べた。

同大臣によると、政府は電動バイクには補助金、EV については減税と購入時のインセンティブを与え、国内における EV と電動バイクの市場シェアを 2023 年から 2024 年にかけて最大 10%増やすことを目指しており、今後 5 年から 10 年においてシェアをさらに拡大させるために努力を続けていく。2023 年 2 月 1 日付『ANTARA News』が伝えた。⁵

biodiesel” (<https://en.antaranews.com/news/271281/b35-program-to-disburse-1315-million-kiloliters-of-biodiesel>)

⁵ “Expect EVs to help reduce fuel consumption: minister” (<https://en.antaranews.com/news/271452/expect-evs-to-help-reduce-fuel-consumption-minister>)